

国連
演説

首相「米国の核は必要」

国連総会の一般討論演説（日本時間24日）に臨んだ石破茂首相。核軍縮をめぐり、「厳しい安全保障環境に置かれているわが国にとって、米国による核を含む拡大抑止は必要」と述べ、核兵器禁止条約への参加・批准を否定。パレスチナ国家承認について、「いつ



国連総会で演説する石破首相＝日本時間24日、首相官邸HPより

するかの問題」として見送りを表明しました。

パレスチナ国家承認に背

自民総裁選
5候補

全員承認「見送り」

日本記者クラブ主催の自民党総裁選候補による討論会（24日）で、パレスチナ国家承認について問われた5候補は、いずれも米国に追従して承認を見送った日本政府の態度を擁護し、承認に背を向けました。

しかし、国連加盟国193カ国中、パレスチナを国家承認していた約150カ国に加えフランス、イギリス、オーストラ

リアなどが承認を表明（23日現在）。パレスチナ問題解決の唯一の道は、パレスチナとイスラエルが主権国家として共存する「2国家解決」です。

根底に日米同盟の絶対視

パレスチナ国家承認の見送りの根底には、日米同盟を絶対視し、米国を通してしか世界を見ることのできない思考停止の日本外交、古い自民党政治の姿があります。

「解党的出直し」どころか...

自民総裁選 国民不在 主張横並び

22日、告示（10月4日投票）された自民党総裁選挙。討論会や街頭演説が行われました

自民党各候補の態度

●=賛成 ×=反対

	小林	茂木	林	高市	小泉
消費税減税	×	×	×	×	×
軍拡	●	●	●	●	●
改憲	●	●	●	●	●
裏金議員の起用	●	●	●	●	●
選択的夫婦別姓	×	×	×	×	×
排外主義の推進	●	●	●	●	●

が、行き詰まった古い自民党政治の枠内での横並びの主張が繰り返されるばかり。

「解党的出直し」を声高に言いますが、最大の問題である裏金事件には誰も触れません。

排外主義・改憲発言相次ぐ

5候補からは、排外主義的な主張や大軍拡、改憲をあおる発言が相次いでいます。際立つのは外国人政策。高市早苗衆院議員は、「奈良の鹿を蹴り上げるとんでもない人がいる」と根拠も示さず外国人への憎悪をあおり、他候補も外国人対応の政府の司令塔機能などを打ち出しました。

また、「日米同盟を新たな高みへ」（小泉進次郎衆院議員）、「（軍事費は）GDP比2%では到底足りない」「憲法改正の発議をしていく決意」（小林鷹之衆院議員）など各候補が強硬な姿勢を示しています。

（裏面に続く）

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

お申し込みはお近くの
党事務所まで



近畿民報

2025年9月No5(第666号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

自民総裁5候補 国民の願いに誰も応えず

▶物価高も経済無策

多くの国民や野党が求め、最も効果的な物価高対策である消費税減税。参院選前に「食料品の税率0%を」と訴えていた高市氏が「即効性はない」と否定。林芳正官房長官は、「消費税が社会保障の財源。今の状況を

見ると（減税は）非常に難しい」と強調。また、「（当面の）物価高対策ではなく、今後、日本経済の先行きが不透明になった時、俎上^{そじょう}に載ってくる」（小林氏）など、5候補とも消費税減税に背を向けています。

▶夫婦別姓で後退

選択的夫婦別姓の導入について、去年の総裁選で「首相になった際には選択的夫婦別姓を認める法案を提出し、国民的な議論を進める」としていた小泉氏。今回は「自民党の中で議論したが結論が出なかった。家族観、価値観、夫婦の形、こういった問題についてコンセンサスをどう作っていくのかにより努力をしなければという思いに至った」と後退。臨時国会での実現を求める世論が高まる中、全員が反対または後ろ向きの姿勢です。

共産 田村委員長と立民 野田代表が合意



懇談する立憲民主党の野田代表（中央左）、安住淳幹事長（左）ら新役員と対応する共産党の田村委員長（中央右）、小池晃書記局長（右）=18日、国会内

自民政治終わらせ 極右的流れに対抗

立憲民主党の野田佳彦代表らと日本共産党の田村智子委員長らが懇談（18日）。自民党政治を終わらせることで協力することや、極右・排外主義の流れに対抗するため力を合わせることで合意しました。

懇談では、参院選で候補者を一本化した1人区での勝利が、これまでの市民と野党が共闘した参院選の中で最多となったことが話題になり、野田代表は協力への謝意を示しました。また、野田氏は、昨年も今年も選挙では「もちろん打倒自民党でやってきた」とするとともに、「右派ポピュリズム」の台頭への危機感を表明しました。

日本共産党

大軍拡より暮らし

直ちに 国会開き 消費税減税 早く

日本共産党の小池晃書記局長は24日、消費税廃止各界連絡会が呼びかけた「消費税減税、インボイスの廃止を」との署名をもって街頭で訴え（写真右）しました。

小池氏は、「自民党が変われないことが分かったのが今回の総裁選。すみやかに国会を開催して暮らしを支える政治を行うことが政党、政治家の役割。9兆円を超える大軍拡、大企業・

富裕層の行き過ぎた減税をやめれば、消費税減税、廃止はできる」と訴えました。

世論も国会議員も “減税派” 多数

参議院選挙では、立憲民主、国民民主、参政、維新、れいわなど各党が消費税の減税・廃止を訴え、国民の熱い期待が寄せられたことは明らかで、その



消費税減税・インボイス廃止署名を呼びかける小池書記局長=24日、東京・新宿駅南口

後の世論も圧倒的に減税・廃止を望んでいます。いま政治がその声に応えるべきです。